

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	キャリアコンサルティング普及促進事業			担当部局庁	人材開発統括官		作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(若年者・キャリア形成支援担当)付キャリア形成支援室		キャリア形成支援室長 松瀬貴裕			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第1号、第3号及び第4号、同条第2項、第30条の3 雇用保険法第63条第1項第1号及び第8号 雇用保険法施行規則第125条の2第2号			関係する計画、通知等	・「日本再興戦略」改訂2014－未来への挑戦－(平成26年6月24日閣議決定) ・「キャリア・コンサルタント養成計画」(平成26年7月30日能発0730第1号別添)					
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個人がいつでも安心してキャリアコンサルティングを受けられる機会を増大させることを通じて、個人がその適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や職業訓練等の職業能力開発を効果的に行うことができるような環境を整備することを目的とするもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行う基盤としてキャリアコンサルティングの普及促進を図るため、企業に対するキャリアコンサルティングの普及促進、キャリアコンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供及びジョブ・カード講習等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	134	145	208	187	251			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		134	145	208	187	251			
	執行額		98	100	111	-				
執行率(%)		73%	69%	53%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		73%	69%	53%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費		183	249	・企業に対するキャリアコンサルティングの普及促進に関する事業の見直しによる増					
	(目)諸謝金		2	0.5	・(目)諸謝金の見直しによる減					
	(目)庁費		0.8	0.8						
	(目)職員旅費		0.7	0.7						
	(目)委員等旅費		0.3	0.3						
	計		187	251						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度末までにキャリアコンサルティング有資格者養成数を6万5千人以上にする。		キャリアコンサルティング有資格者養成数	成果実績	人	94,151	53,088	59,037	-	-
				目標値	人	94,000	53,000	58,000	-	65,000
			(※平成26年度まではキャリアコンサルタント養成数(ジョブ・カード作成アドバイザー(旧名称:登録キャリア・コンサルタント)の養成数を含む。)、平成27年度はキャリア・コンサルタント有資格者養成数)	達成度	%	100.2	100.2	101.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省人材開発統括官付参事官(若年者・キャリア形成支援担当)付キャリア形成支援室 集計									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	ジョブ・カード講習受講者数	活動実績						
		当初見込み	人	7,500	8,700	7,800	7,800	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	ジョブ・カード講習受講者1人当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト					千円/人	24.6
		X:「ジョブ・カード講習の実施(執行額)」 Y:「ジョブ・カード講習受講者数」		計算式	X / Y	97,907/3,985	98,983/3,649	110,858/2,599

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)						
		施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(V-1-1)						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		キャリアコンサルタント養成数						-	年度
		実績値	人	94,151	53,088	59,037	-	-	
目標値	人	94,000	53,000	58,000	-	65,000			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
労働者が、その適性や職業体験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行う基盤としてキャリアコンサルティングの普及促進を図ることが重要である。このため、ジョブ・カード講習の実施によりジョブ・カード作成アドバイザーの養成に直接寄与するとともに、企業に対するキャリアコンサルティングの普及促進、キャリアコンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供等によりキャリアコンサルティングの充実に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	キャリアコンサルタントの量及び質の向上を図るとともに、キャリアコンサルティングの有用性を広め、個人がいつでも安心してキャリアコンサルティングを受けられる機会を増大させることが求められており、国民や社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間等において、キャリアコンサルティングを普及・促進するためには、まず、それを担う人材の養成等の体制整備が必要であるが、本事業はそれに資するものとなっており、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	キャリアコンサルタントの養成、キャリアコンサルティングの普及促進を図るために、企業に対するキャリアコンサルティングの普及促進、キャリアコンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供等を行うことは必要かつ適切である。また、個人がいつでも安心してキャリアコンサルティングを受けられる機会を増大させることが求められており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	専門的知見を要する事業のみ総合評価入札とし、その他の事業は一般競争入札を実施しており、競争性の確保に努めている。なお、事業の専門性が高い1つの事業において一者応札となったところ、今後の入札を行うにあたっては、これまで以上に詳細な調達情報を提供する等複数者の入札につなげるための改善に努めることとする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各種訓練制度等の多様化・複雑化に対応できるよう、ジョブ・カードの作成支援を行うジョブ・カード作成アドバイザーの質の向上を図る必要性を踏まえると妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	受託企業が、表彰式等の運営補助、WEBサイトの制作、管理等の業務に限って再委託を行っているが、受託企業が上記業務を効率的に行うために不可欠な契約であり、合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は講習や会議の開催等に係る経費が大部分を占めており、必要経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一部委託事業で一般競争入札を実施し、入札差額が生じたことによるものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	キャリアコンサルタント有資格者養成数を目標の指標としているが、着実にその数は増加しており、28年度においても目標を達成。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績見込みは希望者が確実に受講できる会場及び定員を確保するため余裕をもって設定しているものであり、事業活動自体は適正に執行されている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	キャリアコンサルティングの普及に向けた今後の施策を検討する上で、報告書等を活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・事業番号482は、キャリアコンサルティングの知識・スキルを有する者をハローワーク等に配置し、専ら訓練受講希望者に対する相談等の支援を行う事業であり、広く社会にキャリアコンサルティングを受けられる環境を整備することを目的とする本事業とは、趣旨も役割も異なる。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0482	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業			
点検・改善結果	点検結果	28年度においては、成果目標を達成。 29年度は事業内容を変更しているが、限られた予算の範囲でより多くの成果が得られるよう、事業のそれぞれの目的、内容等に照らし、一般競争入札を採用し調達を行っている。今後とも、事業の実施状況等を踏まえ必要に応じて見直しを行う。				
	改善の方向性	引き続きコストの削減に努めつつ、成果目標及び活動指標を上回る実績とすることを旨とする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改善内容	執行率、成果実績、活動実績を踏まえ、点検結果・改善の方向性に記載のとおり、事業の改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	活動指標であるジョブ・カード講習受講者数を増加させるため、関係機関に対して通知等により講習受講の勧奨を行ったほか、オンライン受講について講習のレベルを維持しつつ受講の利便性・効率性を高めるため、今年度中に教材の見直し等を行うこととしている。 また、(目)諸謝金について執行実績を踏まえた概算要求とするとともに、各委託事業においては一般競争入札を採用することにより引き続きコストの削減に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	781	平成23年度	705	平成24年度	621	
平成25年度	587	平成26年度	593	平成27年度	598	
平成28年度	593					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

キャリアコンサルティング制度審査等委員会の事務経費等 0.9百万円
 ①諸謝金 0.5百万円
 ②委員等旅費0.2百万円
 ③庁費0.2百万円

厚生労働省
111百万円

事業主体として事業全体の企画立案、進捗管理等

委託【一般競争(総合評価)】

A. 株式会社
セントメディア
24.3百万円

セルフ・キャリアドック導入支援の実施

委託【一般競争(総合評価)】

B. 株式会社 電通
43.2百万円

グッドキャリア企業アワードの実施

再委託【随意契約(その他)】

C. 民間会社(2社)
20.3百万円

委員会・表彰式の運営サポート、WEBサイト制作・管理等の実施

委託【一般競争(最低価格)】

D. 株式会社
東京リーガルマインド
38.9百万円

ジョブ・カード講習の実施

再委託【随意契約(その他)】

E. 民間会社(1社)
1.0百万円

ホームページ脆弱性対応

委託【一般競争(最低価格)】

F. 株式会社
東京リーガルマインド
3.7百万円

中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルタント向け研修等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社セントメディア			B.株式会社 電通		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	キャリアコンサルタント謝金、事前セミナー開催経費、印刷費、研究会経費等	11.9	事業費	印刷・発送費、広告費、株式会社アバランチ東京・株式会社コクーンラボへの再委託費	27.1
人件費	事業従事者人件費、通勤費等	9.3	人件費	事業従事者の人件費等	9.3
消費税	消費税	1.8	管理費	一般管理費	3.6
管理費	一般管理費	1.3	消費税	消費税	3.2
計		24.3	計		43.2
C.株式会社アバランチ東京			D.株式会社東京リーガルマインド		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	委員謝金、交通費、WEBサイト制作・管理、表彰式運営費等	18.8	事業費	収録講師報酬、テキスト改定費、検討委員会経費、事務室家賃等	21.1
			人件費	事業従事者人件費、通勤費等	11.6
			管理費	一般管理費	3.3
			消費税	消費税	2.9
計		18.8	計		38.9
E.エムダブ株式会社			F.株式会社東京リーガルマインド		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	ホームページ脆弱性対応	0.9	人件費	事業従事者人件費、通勤費等	1.8
消費税	消費税	0.1	事業費	収録講師謝金、テキスト改訂費、検討委員会費、事務室家賃等	1.3
			管理費	一般管理費	0.3
			消費税	消費税	0.3
計		1	計		3.7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セントメディア	8011001061436	セルフ・キャリアドック導入支援の実施	24.3	一般競争契約 (総合評価)	3	55.8%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	グッドキャリア企業アワードの実施	43.2	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アバランチ東京	3010401107687	委員会・表彰式の運営サポート、WEBサイト制作・管理等の実施(再委託)	18.8	随意契約 (その他)	—	—	—
2	株式会社コクーンラボ	8012401025501	事業進行管理のサポート等の実施(再委託)	1.5	随意契約 (その他)	—	—	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京リーガルマインド	2010001093321	ジョブ・カード講習の実施	38.9	一般競争契約 (最低価格)	2	52.9%	—

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エムダブ株式会社	3120001114313	ホームページ脆弱性対応(再委託)	1	随意契約 (その他)	—	—	—

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京リーガルマインド	2010001093321	中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルタント向け研修等の実施	3.7	一般競争契約 (最低価格)	2	38.6%	—

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社セントメディア	8011001061436	セルフ・キャリアドック導入支援の実施	74.3	一般競争契約 (総合評価)	3	67.5%	—